

世界の大学の国際化の諸相

一 傍流から大学の重要課題へと変貌した「大学の国際化」一

船守 美穂 (東京大学国際連携本部)

- ・ 「大学の国際化 (Internationalization)」が世界各国の大学の重要課題となりつつある。
- ・ 国際化の進展に伴う学内外のニーズに大学が対応する必要性が生じていること、国際的通用性を有していることが大学の存続にとって重大な意味を持つようになってきていること、国際化が大学の重要な収入源となりうるようになってきたこと、などが理由として挙げられる。これは、社会との連携、社会からの要請への対応を通じて大学の存在が成立する 21 世紀の大学像と呼応している。
- ・ 大学の国際化を重要課題と受け止めている日本の大学はいまだ一部の大学に留まっている。この状況は早々には変化しないであろう。他方、世界において「大学の国際化」が外部資金導入や世界拠点へと飛躍する手段となりうることに鑑みると、これをより戦略的に模索する大学が増えてもよい。

はじめに

「大学の国際化 (Internationalization)」が世界各国の大学の重要課題となりつつある。

大学の国際戦略が策定され、あるいは戦略として明文化されないうちでも学長のリーダーシップが発揮され、国際化が自覚的に多数の大学で推進されている。これまで国際担当部署が存在しなかった英語圏の大学にもそのような部署が新設・増強されるケースが散見される。また、各種の国際レベルの学長会議などでも「大学の国際化」が頻繁にテーマとして取り上げられるようになってきている。

これまでの「大学の国際化」の多くは、国際競争力を強化したい政府の政策的意図に先導された活動か、あるいは国際交流に熱心な特定の教員や部局等に限定された活動か、どちらかであった。「国際化」の重要性や意義を認めつつも、十分な予算的措置が得られないこと、「国際化」より喫緊の課題が大学当局に多数存在していることなどの理由から、多くの大学が「国際化」に主体的に取り組めなかったといえる。組織的に「大学の国際化」が取り組まれていた場合でも、授業料収入を目的とした留学生の獲得や海外分校の設置、またはエラスムス計画や語学研修等を兼ねた学生交流・派遣の推進に過ぎなかった。ところが近年では世界各国の大学が「大学の国際化」を、大学当局が主体的に取り組まなければならない重要課題として、扱い始めている。

他方、「大学の国際化」が各国の大学の重要課題になっているといっても、その具体的な内容は各国あるいは各大学のおかれた状況によって実に様々である。以下に紹介するように、「大学の国際化」という同じ言葉が用いられていても、その内容だけでなく、その背景や動機もしばしば異なっている。

このような「大学の国際化」の動きをどのように理解すべきか？なぜ「大学の国際化」が大学当局の、しかも英語圏や世界トップクラスの大学の、重要課題として急浮上しつつあるのか？本稿では、世界の大学の国際化に向けた取り組みとその背景を分析し、そのような潮流の背景について新しい視座を提供する。

世界の大学の国際化の動向の分析

世界の大学の国際化に向けた取り組みには、教育の国際化を図る取り組み、研究力の強化を図る取り組み、大学の国際的プレゼンスを強化する取り組みなど、様々な方向性がある。これらの取り組みは旧来より各大学で行われているが、その背景となる動機には大きな変容が見られる。

従来、大学の「国際化」あるいは「国際関係」は、欧米先進諸国にとって、学術交流や国際協力などの目的、あるいは学生の国際的視野の醸成など教育的配慮を念頭に置いたものであった。欧米先進諸国に追いつこうとするアジアなどの諸国にとっては、教育研究等学術の水準を向上させ、欧米先進諸国に比肩する地位を占めたいという動機がこれに加わる。全世界で共通に理解・共有されうるといふ学術の本質 (=国際性) から生じた動きであり、ここにおける「大学の国際化」は個々の教員の自然発生的な内的欲求から生まれていると考えられる。

これに対して、近年の「大学の国際化」は外的圧力によって加速されているように見える。例えば、学生交流について見れば、EU 統合とともに大学卒業後の就職先や就業活動の範囲が EU 全域に広がったため、欧州を中心に在学中の留学経験が就職に有利に働くようになり、学生側からの留学ニーズが高まっている。また、米国では、世代を経た移民者の子孫において、出身国の言語を習得・維持したいというニーズや、出身国へ留学したいというニーズが高まっている。このように、国内の国際化の進行が大学の国際化を促すという流れがある。

「大学の国際化」を促しているのは学生や社会からのニーズだけではない。グローバル化の進行とともに、大学の国際的通用性も大学評価の視点に加わってきた。これも、大学が国際化に力を入れる要因の一つとなっている。これまで大学への収入を安定的に確保するためには、大学自身が立地する国の中のみで、国およ

び社会から一定の支持を得たり相応の評価を確立したりすれば十分であった。ところが、大学の国際的通用性が（世界だけでなく）「国内における」大学の評価の視点として近年入り込んできたことから、大学（特に各国の有力校）は自らの存続のために国際的通用性の獲得に力を入れざるを得なくなったといえる。

もう一つは、前述のような外圧を受けての国際化ではなく、逆に、「国際化」を逆手にとって、資金の獲得や世界拠点への飛躍を図ろうとする流れである。授業料収入を目的として留学生を獲得しようとする動きや世界レベルの有力校を誘致し世界的な教育ハブとして展開しようとする動きがある。また近年では、米国の世界トップクラスの有力校が学長主導で国際化イニシアティブを推進している。ここでは、国際連携や学内の国際化の促進、あるいは、すでに実施されている関連の活動を社会にアピールすることにより、寄付金等の外部資金の導入を図っている。このように近年の「大学の国際化」は大学の内的欲求からではなく、大学と社会との相互連関から生じているといえる。下表に、「大学の国際化」に関連する諸活動ごとに、その底流にある背景・動機の変容をまとめた(括弧内は、米国・欧州・アジアを中心に、取り組みの多く見られる地域・国を諸活動ごとに表示している)。

表：世界の「大学の国際化」の諸活動と取り組みの背景の変容

「大学の国際化」の諸活動		取り組みの背景の変容
教育の国際化	学生交流・学生派遣プログラムの強化	親善目的・国際的視野の醸成への配慮から、学生、社会からの国際的キャパシティ・ビルディングに対する強いニーズへの対応（英国を含む欧州、米国、アジア）
	カリキュラムの国際化	国際的視野の醸成への配慮から、国内の人種的多様性への対応と国際的通用性のある教育の実現（欧州、米国）
	高等教育制度改革	国際的通用性のある高等教育制度への統一化（特に欧州）
	英語による教育の提供	留学生の獲得と国際的通用性のある教育の実現（非英語圏諸国）
教育産業としての展開	留学生受入と国境を越えた教育サービスの提供	親善目的・国際協力的目的から、授業料収入等財源確保（特に英語圏の大学）
	世界の教育ハブとしての展開	「国際化」を梃子にした世界拠点への飛躍（シンガポール、マレーシア、中東の諸国他）
国際競争力の強化	学生・教員の人の多様性の確保	国内学生の国際的視野の醸成への配慮から、世界への国際的教育環境の提供と国際的通用性のある大学としての証として
	優秀な外国人研究者の獲得と教職員交流の促進	国内の研究力の実質的強化から、即効的研究力の強化と国際的通用性のある大学としての証として（アジア、欧州）
	世界トップ拠点の形成	研究面の強化から、「選択と集中」と国際的通用性のある大学としての証として（アジア、欧州）
ユニバーシティ・グローバルへの道	国際連携・国際的ネットワークの強化	国際的通用性のある大学である証と世界各国からの人的・資金的リソース獲得の手段として（米国を含む世界の大学）
	国際的ヴィジビリティの確保・強化	国際的通用性のある大学である証と世界各国からの人的・資金的リソース獲得の手段として（米国を含む世界のトップ大学）
	地球規模の課題解決と国際化イニシアティブの推進	国際貢献目的から、国際的プレゼンスと世界各国からの人的・資金的リソース獲得の手段として（世界のトップ大学、特に米国）

「大学の国際化」と大学改革：日本の大学への示唆

「大学の国際化」が内的欲求から社会の要請に呼応した取り組みへと変化してきたことを示した。

現在、世界的に大学改革が進行しているが、これは「大学の自治」を超えて大学の運営を社会の要請に応える大学へと変革していく動きである。大学の財源を社会に求める高等教育財政の改革、それに伴う社会への説明責任の強化、高等教育の大衆化に伴う高等教育の市場化と競争原理の導入など、改革事項は様々であるが、21世紀の大学が社会との連携、社会の要請への対応を通じてのみ、存続できるようになってきた現状を反映している。

「大学の国際化」もまた大学改革の動きと呼応しており、多くの大学が必然性をもって取り組まなければいけない課題となってきた。 (英国を含む) 欧州および米国の一部の地域では、域内の国際化の進行とともに、ほぼすべての大学が「国際化」の波に巻き込まれている。英・豪などの大学では財源確保のために留学生獲得などに取組む必要もある。アジアや米国のトップ大学では、国内トップではもはや十分ではなく、自らの存続意義を社会に理解してもらい社会に維持・支援してもらうために、国際的通用性を有することが必要となっている。

これに対して日本では国内の国際化（人種的多様性、政治・行政・産業等における国際連携、これらに伴う政府・産業・国民等の国際化に関する意識の深化）が十分に進展していないこともあり外圧もさほど強くない。このため多くの日本の大学では「大学の国際化」が未だ必然性を伴う課題として認識されていない。この状況は早々には変化しないであろう。しかし、世界には「大学の国際化」を生かし外部資金の導入や国際的プレゼンスの強化につなげている事例がある。国際通用性が大学の本質であることに鑑みると、この道をより戦略的に模索する大学が出てきてもよいと考えられる。